

次のとおり一般競争入札に付しますので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項及び奈良市企業局契約に関する規程（平成9年奈良市水道局管理規程第4号）において準用する奈良市契約規則（昭和40年奈良市規則第43号）第2条の規定により公告します。

令和4年8月1日

奈良市公営企業管理者 池田 修

第1 入札に付する事項

- 1 委託名 1号ずい道調査委託
- 2 委託場所 奈良市柳生下町～下狹川町地内
- 3 委託期間 契約の日から令和5年3月10日まで
- 4 委託概要 1号ずい道における過年度調査結果との比較と健全度評価のための内空断面測定、目視調査、劣化調査、覆工背面空洞調査及び維持管理計画の策定業務 一式

第2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に定める条件を全て満たすものであること。

- 1 令和4年度奈良市企業局建設工事等入札参加資格者の中で、土木関係建設コンサルタント業務において「トンネル部門」の登録があること。
- 2 入札参加申請日において、継続して3か月以上の雇用関係にある次の技術者を当該業務に配置できること。（アとイは兼ねることができません。）
 - ア 業務の技術上の管理を行う管理技術者
 - イ 成果品の内容について技術上の照査を行う照査技術者
- 3 管理技術者及び照査技術者は、技術士法（昭和58年法律第25号）による技術士で次に掲げるア又はイのいずれかの資格を有すること。
 - ア 建設部門で選択科目を「トンネル」とする者
 - イ 総合技術監理部門で選択科目を「建設—トンネル」とする者
- 4 国、地方公共団体又はそれに準ずる機関（公社・公団・事業団又は公益事業者）が発注したトンネルの調査と評価及び維持管理計画等の策定業務を過去10年以内に履行した実績を有する者であること。
- 5 奈良市企業局の入札参加停止措置要領に基づく入札参加停止期間中でないこと。
- 6 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令という。」）第167条の4の規定に該当しないものであること。

第3 仕様書等を示す日時及び場所

1 日時

公告日から開札日前日まで（奈良市の休日を定める条例（平成元年奈良市条例第3号）に規定する市の休日（以下「市の休日」という。）を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

2 場所

奈良市企業局 経営部 企業総務課
（仕様書等は、閲覧または貸出しを行います。）

3 郵送

仕様書等の貸出しを郵送で希望される場合は電話でその旨連絡ください。

問い合わせ先

奈良市企業局 企業総務課 総務係 0742-34-5200（内線272）

第4 入札参加申請及び提出について

1 入札参加申請について

入札参加を申請する者は、次に掲げる書類を1部直接持参又は郵送により提出してください。

① 一般競争入札参加申請書【様式1】

② 配置予定技術者調書【様式2】

※雇用関係が確認できるものの写しを添付（健康保険被保険者証等）

③ 経歴書【様式3-1、3-2】

※資格等を証するものの写しを添付

④ 第2の4の記載内容に基づく業務実績調書【様式4】及び契約書等の写し

2 申請及び書類提出期間

令和4年8月1日から令和4年8月15日まで（市の休日を除く。）の午前9時から午後5時まで

郵送の場合は令和4年8月15日午後5時必着

3 提出先 〒630-8001

奈良市法華寺町264番地1

奈良市企業局 経営部 企業総務課 総務係 宛

4 期間内に申請及び書類提出をしない者は、この入札に参加することができません。

5 入札参加を申請する者の参加資格は、奈良市企業局入札参加者等審査会が審査します。ただし、入札参加決定通知後において、入札参加不適格要件が判明した場合は、入札参加できません。

6 入札参加資格に関する審査を行った後、一般競争入札参加資格審査結果通知書等

を令和4年8月17日までに発送します。また、通知日以降において、入札参加資格者が入札を辞退される場合は、入札辞退届【様式6】を提出して下さい。

第5 質疑に関する事項

本入札に関して質疑のある場合は、質疑書【様式5】を電子メールにより提出してください。

- 1 提出先 奈良市企業局 事業部 送配水管理センター（0742-22-6456）
メールアドレス souhaisuikanri@city.nara.lg.jp
- 2 受付期間 令和4年8月1日から令和4年8月8日 午後5時まで
- 3 回答日 令和4年8月10日（電子メールで回答します。）
- 4 回答方法 すべての質問と回答を取りまとめ、質問者すべてに担当課から電子メールにて送信します。届かない場合は必ず連絡してください。

第6 入札に関する事項

- 1 入札方法 郵便入札
郵便入札の方法等については、後日、入札者心得通知書にて通知します。
- 2 入札者の不正行為その他の理由により、この入札を執行することが不相当であると認めるときは、執行を取りやめます。また、入札執行後においても落札決定を保留し、入札を取り消す場合があります。
- 3 入札の参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為は禁止します。
- 4 再度入札は1回を限度とします（合計2回）。
- 5 再度の入札をしても落札者がいないときは、地方公営企業法施行令第21条の14第1項第8号の規定に基づき随意契約に移行する場合があります。
- 6 入札の無効
(1) 次のいずれかに該当する入札は、無効とします。
 - ア 入札に参加する資格のない者がした入札
 - イ 入札保証金を必要とする場合において、入札保証金を納付したことを確認できる書類の同封がされていない入札
 - ウ 同一の入札参加者が2通以上の入札書を提出した入札
 - エ 入札書に署名又は記名押印のない入札
 - オ 入札金額を訂正した入札
 - カ 入札書に業務名等の記入漏れ、又は間違いのある入札
 - キ 入札金額その他重要事項の記載が不明確な入札
 - ク 入札書の日付が開札日でない入札
 - ケ 直接企業総務課に持参するなど郵便入札の方法によらない入札書又は期限ま

- でに入札書が到達しなかった入札
 - コ その他奈良市公営企業管理者の定める入札条件に違反した入札
- (2) その他の詳細は、奈良市企業局物品購入等郵便入札試行要領によります。

第7 入札保証金に関する事項

- 1 入札に際しては、奈良市企業局契約に関する規程において準用する奈良市契約規則第4条によるものとします。
- 2 入札保証金については、入札者心得通知書にて通知します。

第8 開札の日時及び場所

令和4年8月23日 午前10時00分
奈良市企業局1階 入札室

第9 落札者の決定方法に関する事項

落札者は、奈良市企業局契約に関する規程において準用する奈良市契約規則第10条の規定により設定された予定価格の範囲内で入札した者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

第10 その他

- 1 支払いは、口座振り込みとします。
- 2 上記に定めのないものは、地方自治法（昭和22年法律第67号）及び施行令並びに、奈良市企業局契約に関する規程において準用する奈良市契約規則によるものとします。
- 3 問い合わせ先

奈良市法華寺町264番地1

奈良市企業局 経営部 企業総務課 総務係

電話 0742-34-5200（内線272）